

第17期

令和4年度 計算書類等

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

日本アルコール産業株式会社

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

単位:千円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	27,189,353	流 動 負 債	10,378,266
現金及び預金	442,584	買掛金	4,154,235
電子記録債権	3,495	未払金	661,122
売掛金	11,777,471	国庫納付金未払金	1,076,451
棚卸資産	14,252,418	関係会社短期借入金	4,249,513
前払費用	51,440	未払法人税等	40,136
未収消費税等	646,465	賞与引当金	146,906
その他	15,480	役員賞与引当金	7,852
固 定 資 産	19,144,460	その他	42,052
有形固定資産	17,028,308	固 定 負 債	871,415
建物	1,529,947	契約保証金	50,961
構築物	2,862,614	長期未払退職金	585,749
機械及び装置	2,205,666	繰延税金負債	79,575
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	79,433
工具器具備品	121,484	退職給付引当金	1,700
土地	5,786,754	特別修繕引当金	73,100
建設仮勘定	4,521,844	長期預り金	897
無形固定資産	28,713	負 債 合 計	11,249,681
ソフトウェア	17,760	純 資 産 の 部	
電話加入権	1,209	株 主 資 本	35,084,133
水道施設利用権	9,744	資 本 金	3,000,000
投資その他の資産	2,087,440	資 本 剰 余 金	18,060,000
関係会社株式	2,000,000	資本準備金	18,060,000
敷金保証金	70,584	利 益 剰 余 金	14,024,133
長期前払費用	16,855	その他利益剰余金	14,024,133
		固定資産圧縮積立金	381,680
		別途積立金	9,500,000
		繰越利益剰余金	4,142,452
資 産 合 計	46,333,813	純 資 産 合 計	35,084,133
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	46,333,813

単位未満を四捨五入しております。

損 益 計 算 書

〔 自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日 〕

単位:千円

科 目	金 額
売 上 高	36,876,771
売 上 原 価	34,879,298
売 上 総 利 益	1,997,473
販売費及び一般管理費	1,467,345
営 業 利 益	530,129
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	234
受 取 配 当 金	9,600
そ の 他	36,792
計	46,626
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	14,057
遊 休 地 管 理 経 費	6,457
為 替 差 損	469,779
そ の 他	15,329
計	505,621
経 常 利 益	71,133
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	634
計	634
税 引 前 当 期 純 利 益	70,499
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	54,499
法 人 税 等 調 整 額	△ 28,447
当 期 純 利 益	44,447

単位未満を四捨五入しております。

株主資本等変動計算書

（ 自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日 ）

単位：千円

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金				
			圧 固 縮 定 積 立 資 産 金 産	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	3,000,000	18,060,000	409,312	9,300,000	4,330,373	35,099,685	35,099,685
当期中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000
当期純利益	-	-	-	-	44,447	44,447	44,447
別途積立金の積立	-	-	-	200,000	△ 200,000	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	△ 27,632	-	27,632	-	-
当期中の変動額合計	-	-	△ 27,632	200,000	△ 187,921	△ 15,553	△ 15,553
当期末残高	3,000,000	18,060,000	381,680	9,500,000	4,142,452	35,084,133	35,084,133

単位未満を四捨五入しております。

個別注記表

《重要な会計方針に係る事項》

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更しております。

これは、当社が、「3カ年計画(2022年度～2024年度)」において、工業用アルコールの安定的供給のために必要な製造能力を確保するため、大規模な設備投資等を行うこととしており、当該計画を契機に、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、今後、生産高及び設備の稼働率が安定的に推移するものと見込まれることから、費用の配分方法としては、従来の定率法よりも定額法の方が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ166,537千円増加しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
水道施設利用権	15年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、内規に基づく当期における支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられている特定危険物タンクに係る点検修繕費用の支出に備えるため、当期末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、国内における商品及び製品の販売であります。商品及び製品の販売においては、出荷時からの当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

《貸借対照表に関する注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,537,531 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	11,170,532 千円
長期金銭債権	69,287 千円
短期金銭債務	1,296,835 千円

3. 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち補助金の受入による圧縮記帳額は、機械及び装置について212,473千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

4. 遊休資産等

土地には、未利用用地 179,000千円が含まれております。

《損益計算書に関する注記》

関係会社との取引高			
営業取引による取引高	売上高		33,797,972 千円
	仕入高		6,931,896 千円
	販売費及び一般管理費		142,734 千円
営業取引以外の取引による取引高			41,929 千円

《株主資本等変動計算書に関する注記》

1. 当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 60,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,000	1,000	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,000	1,000	令和5年3月31日	令和5年6月29日 定時株主総会及び経済産業 大臣認可後 (注)

(注) 日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)第8条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、経済産業大臣の認可によりその効力を生じます。

《税効果会計に関する注記》

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、特別修繕引当金であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金であります。

《金融商品に関する注記》

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定した方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理並びに与信管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年内の支払期日であります。長期未払退職金は、当社が日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)に基づいて業務に係る権利義務を承継した、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の勤務期間に係る未払退職金であります。これらについては流動性リスクを有しておりますが、当該リスクに関しては、月次及び3ヶ月ごとで資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については記載を省略しております。

(千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
長期未払退職金	(585,749)	(539,729)	△ 46,020

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

長期未払退職金

この時価は、その将来キャッシュ・フローを、対象社員の定年退職予定日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格がない株式である関係会社株式(貸借対照表計上額 2,000,000千円)は、上表に含めておりません。

《賃貸等不動産に関する注記》

当社では、茨城県その他の地域において、賃貸及び遊休の土地を有しております。当期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、94,935千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に、遊休土地管理費用は営業外費用)であります。

(千円)

貸借対照表計上額	時価
1,201,496	1,720,725

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて行われた不動産鑑定士による調査価額であります。

《関連当事者との取引に関する注記》

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本アルコール販売㈱	被所有 直接 66.65%	製品等の販売 CMSによる 資金の貸借 役員兼任	製品等の販売(注1)	33,797,972	売掛金	11,166,879
				資金の貸借(注2)	-	関係会社 短期借入金	4,249,513

(注1)製品等の販売に当たっては、市場価格、総原価等を勘案し、当社から価格その他の取引条件を提示し、交渉の上決定しております。

(注2)CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を用いた資金取引について取引内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期末残高のみ表示しております。なお、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本合成アルコール㈱	所有直接 66.67%	製品等の仕入 役員兼任	製品等の仕入(注1)	6,904,128	買掛金	1,293,042

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、同社の総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

《収益認識に関する注記》

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、顧客との契約に基づき商品及び製品を販売しております。

国内における商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。商品及び製品の販売からの収益は、第三者のために回収する額として、事業法に定める国庫納付金を、顧客との契約において約束した対価から控除しております。商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引渡した時点から1年以内に受領しております。

なお、重要な金融要素は含んでおりません。

《1株当たり情報に関する注記》

1株当たり純資産額	584,735 円	54 銭
1株当たり当期純利益	740 円	78 銭

《その他の注記》

個別注記表の金額は、単位未満四捨五入しております。